

## 特定研究大学（仮称）のコンセプト（案）

### 1. 目指すべき特定研究大学（仮称）像

#### 国際的な研究・人材育成／知の協創拠点となる国立大学の形成

優秀な人材を惹きつける世界最高水準の教育研究を展開するべく、その卓越性を伸張するとともに、分野融合、社会連携、国際協働などの取組をすすめる大学。結果として、世界ランキングの上昇にもつながることを想定。

※ 世界ランキングについては、問題点を内包するものではあるが、その評価尺度の中には大学の教育研究を高度化するうえで考慮すべき要素を含んでいること、留学生を獲得する際には少なからず影響すること等にかんがみ、特定研究大学（仮称）の申請にあたって留意することを求める。

※ 「特定研究大学」（仮称）の申請にあたっては、人材獲得・育成、研究力強化、社会連携などでの目標となる指標の設定と取組、及びそのために必要なガバナンス改革や財務基盤強化のプランを求める。

#### （1）目標設定（達成する時期を明確にして目標を掲げる）

##### ◇教育研究の卓越性の観点からの目標設定

- ・ 世界の有力大学と伍して、国際的水準で競い合い、「国際的な研究・人材育成拠点」となる国立大学の形成  
＝ 例えば、海外大学の取組をベンチマークとして設定

##### ◇社会への貢献の観点からの目標設定

- ・ 社会の持続的発展に向けて「知の協創の世界拠点」となる国立大学の形成  
＝ 例えば、社会との連携に関する指標の設定（社会・経済に関する新たなシステムの提案、産学連携）

※目標に対する達成度が低い場合には、指定の取消しがあり得ることとする。

(2) 打破すべき様々な課題（「壁」の存在） → 特定研究大学（仮称）が「壁」打破の先導的な機能を果たす

・学内の「壁」

- ・学部や研究科間の壁が厚く、融合分野、新領域の開拓が進まない。
- ・定員管理によって既存の定員が固定化され、優秀な人材獲得と流動性を阻害している。
- ・教員給与をはじめとする処遇について、国家公務員準拠の慣行が踏襲され、評価が反映されていないところがある。

・学外との「壁」

- ・産学連携が研究者個人の単位で行われていて、産業界の R&D が海外の大学に流出している。
- ・社会システム等の変革に向けての提案について、大学が組織全体として取り組む活動が十分に行われていない。

・海外との「壁」

- ・留学生が学びやすい環境の整備が途上である。
- ・海外からの研究者を惹きつける教育研究環境の充実や、生活環境も含めた支援が途上である。

**2. 特定研究大学（仮称）が備えるべき要素**

○ 特定研究大学（仮称）の設定目標を実現するうえで直面している上記の様々な課題を打破する具体策を示すこと。

このため、次に示す【人材獲得・育成】【研究力強化】【国際協働】【社会連携】【ガバナンスの強化】【財務基盤の強化】の6つの柱からなる構想について、評価委員会の意見を聴取した上で指定。

**【人材獲得・育成】**

◇優秀な人材の獲得

- 優秀な教員の確保、優秀な大学院生の確保  
国内外の人材を惹きつけるために必要な環境整備

◇優れた人材育成

- 専門性ととも、課題を俯瞰的に把握し、解決できる教育（プログラムと研究指導）を実施

**ツール①（大学における取組）**

- ・大学院生に対する経済的支援（TA・RA、奨学金）
- ・若手研究者に対する支援（スタートアップ資金と共用機器等）
- ・教員ポストの本部での管理
- ・教員業績の可視化・エフォート管理

**ツール②（国立大学法人に関する規制の緩和）**

- ・大学院の定員管理の弾力化（総枠の中での変更の弾力化）
- ・教員の給与水準の多様化（確認規定）
- ・授業料設定の弾力化

### 【研究力強化】

#### ◇分野融合・新領域の開拓

既存の学問分野にとらわれず、新しい価値を創造するための組織の見直し、研究戦略の策定等

#### ツール①（大学における取組）

- ・教員ポストの本部での管理
- ・研究設備・機器の共用化

#### ツール②（国立大学法人に関する規制の緩和）

- ・大学院の定員管理の弾力化（総枠の中での変更の弾力化）

### 【国際協働】

#### ◇海外大学との連携

海外キャンパスの展開、JDの実施等、海外大学との連携による世界的な課題解決に資する学問分野の展開

#### ツール①（大学における取組）

- ・英語で学位を取得できるコースの設置
- ・海外の研究者や学生を受け入れるために必要な教育研究環境等の充実

#### ツール②（国立大学法人に関する規制の緩和）

- ・JDに関する設置審査の柔軟化を検討

### 【社会との連携】

#### ◇産学連携等の推進

大学と企業等の共創の場の構築・深化

大学全体での大型共同研究の推進

学生・教員によるベンチャーの創出・育成

社会との連携の強化による産学連携収入、寄附金の拡大

#### ツール①（大学における取組）

- ・教員個人ベースの活動ではなく、大学全体での産学連携や寄附集め（体制整備等を含む）

#### ツール②（国立大学法人に関する規制の緩和）

- ・出資事業の拡大
- ・寄附金の運用範囲の拡大
- ・不動産の効率的活用

### 【ガバナンスの強化】

◇学内が一丸となって対応するためのガバナンスの強化

#### ツール①（大学における取組）

- ・学長のリーダーシップの強化（経営戦略・企画体制の強化）
- ・経営への国内外の優秀な人材の参画
- ・専門人材の育成・確保
- ・学内情報の可視化
- ・学外への情報公表等

### 【財務基盤の強化】

◇人事給与改革等を通じた自己財源の捻出

◇外部収入の拡大

・産学連携収入、寄附金の拡大を促進するとともに、規制緩和策により、既存の資産（寄附金、不動産等）を効果的に活用し、財務基盤の多様化を図る。

◆国においては、運営費交付金の安定的確保、間接経費の拡充（他省庁、民間を含めた措置）に取り組む。

◆卓越した教育研究活動を展開するためのスタートアップに係る支援の検討

### 3. 評価

これらの大学に関しては、国立大学法人評価において、海外大学の学長等の国内外の有識者を得た厳格な評価を実施。法人評価の事務作業については大幅に簡素化。